

新年度のまちづくりを問う！
会派で行う集中質問

(会派質問 通告一覧表)



令和2年3月定例会

周南市議会

令和2年第2回周南市議会定例会

会派質問通告一覧表

◆3月3日（火）

- 1 アクティブ（240分） 1
（土屋晴巳、岩田淳司、井本義朗、清水芳将、藤井康弘、山本真吾）

◆3月4日（水）

- 2 六合会（200分） 3
（福田健吾、長嶺敏昭、青木義雄、佐々木照彦、福田文治）
3 刷新クラブ（160分） 6
（田中和末、田村隆嘉、小林雄二、得重謙二）

◆3月5日（木）

- 4 自由民主党周南（160分） 8
（兼重 元、米沢痴達、田村勇一、福田吏江子）
5 公明党（120分） 9
（相本政利、金子優子、遠藤伸一）

◆3月6日（金）

- 6 一心会（120分） 10
（島津幸男、友田秀明、尾崎隆則）
7 日本共産党（120分） 11
（中村富美子、魚永智行、渡辺君枝）
8 自由民主党政和会（80分） 13
（古谷幸男、吉安新太）

1 アクティブ

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 繰入金 基金繰入金 子ども未来夢基金繰入金

(1) 子ども未来夢基金はモーターボート競走事業会計からの繰入金を主な財源としており、その額はモーターボート競走事業の経営状況等に左右される。そこで以下を問う。

ア 令和2年度当初予算で、6億7,615万円を取り崩している。ハード事業・ソフト事業それぞれに活用する金額とその割合は。

イ 活用についての市の考えは。

2 一般会計 繰入金 基金繰入金 地域振興基金繰入金

(1) 地域振興基金は貴重な財源と考える。そこで以下を問う。

ア 令和2年度当初予算で3億7,842万5,000円を取り崩している。今後の活用事業と取り崩し額についての市の考えは。

イ 今後、積み立てていく考えはあるのか。

3 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校改修事業費

一般会計 教育費 中学校費 中学校建設費 中学校改修事業費

(1) 令和元年度において、学校施設等長寿命化計画策定事業が予算化されたが、令和2年度の改修は長寿命化計画に基づくものなのか。今後は、長寿命化計画に基づき改修をするのか。

4 国民健康保険特別会計

(1) 保険料率引き下げのため、基金から3億1,158万2,000円を繰り入れているが、この額の根拠と保険料への影響は。

(2) 基金の残高が、令和2年度末の見込みで18億円を超えているが、今後の活用について市の考えは。

5 一般会計

(1) 令和2年度当初予算の一般会計における、地方交付税措置額を除いた実質的な市債残高は幾らになると見込んでいるのか。

(2) 地方債の元利償還金（公債費）は、令和3年度にピークを迎えるが、今後の推移はどうなるのか。

6 一般会計 民生費 児童福祉費 子ども・子育て支援費 子どもの明るい未来サポート事業費

(1) 平成30年度からの2年間の取り組み内容をどう総括しているか。また、それを踏まえ、新年度はどういう展開を予定しているのか。

7 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 公共交通ネットワーク形成事業費

(1) 「タクシーを活用した助成制度などの検証」とあるが、コミュニティーバスとの関連性はどのようなものか。

8 一般会計 総務費 総務管理費 情報推進費 ICT活用推進事業費

- (1) スマートシティの実現によって行政や市民にどのようなメリットがあるか。
- (2) スマートシティ構想の策定はどのようにして進めていくのか。

9 一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 多子世帯子育て応援事業費

- (1) 本事業を開始する理由は。
- (2) 多子世帯応援給付金の支給要件と支給金額について、市の考え方は。

3 一般質問

1 学校給食について

- (1) 学校給食の安心安全性の観点から、以下を問う。

ア 周南市食育推進計画の目標指標として、学校給食等への地場産農林水産物の利用促進がうたっている。平成31年度の目標は県内産食材の使用割合が60%以上と設定しているが、どのような状況か。

イ 食は命であり、食材の安全性は確保されなくてはならない。食材の安全性についてどのように取り組まれているのか。

ウ 昨年8月に給食用食材の産地偽装報道があったが、本市も該当していた。給食用食材の偽装についての教育委員会の考えと今後の防止対策は。

2 障害福祉施策の推進について

- (1) 本市の今後の障害福祉サービスの展開方針について、以下を問う。

ア 各サービスの今後の見込みは。

イ 今後、本市が重要と位置づけるサービスは何か。

ウ 地域生活支援拠点等整備事業の進捗はどうか。

- (2) 周南市障害者計画（第4期）素案の分野別施策内における「防災、防犯等の推進」について、以下を問う。

ア 各自主防災組織により作成された避難行動要支援者の個別計画票は、当該事業担当課にフィードバックされているが、障害者に関しては障害者支援課でも個別把握はされているのか。

イ 要配慮者利用施設が作成している避難確保計画は担当課において、その内容の精査・検証はされているのか。

3 「(仮称)周南市子どもの未来権条例」制定について

- (1) 令和元年6月、子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が成立し、市町村も子供の貧困対策についての計画を策定する努力義務が定められた。もちろん、計画策定の必要性は認めるが、平成28年9月議会の一般質問で提言したように、何よりも、そのような計画や具体的施策の前提となる基本条例をまずもって制定すべきである。すなわち、①全ての子供たちは生まれ育った環境によって将来が左右されない権利を有していること、及び②市はそれを実現するための具体的施策を講ずる努力義務があることを定める条例である。確かに、平成25年6月に衆議院、参議院ともに全会一致で可決された子どもの貧困対策の推進に関する法律は、画期的で非常にすぐれた内容の法律であるが、あくまでも子供の貧困対策を総合的に策定及び実施することを国の責務

と定めるものであり、子供の権利という構成はとられていない。そのため、子供は、国が子供の貧困対策という恩恵的施策を講ずることによって利益を享受する対象として位置づけられているにすぎず、権利の主体とはされていない。子供の貧困については、本人に全く責任がないことは明らかであり、スティグマの問題が生じないようにするためにも、生まれ育った環境によって将来が左右されない権利を、子供が生まれながらに享有する当然の基本的権利と位置づけることが何よりも大切であり、日本でも平成6年に発効している、児童の権利に関する条約第27条にも適合する。そこで、改めて、全国的に範となるような「(仮称)周南市子どもの未来権条例」の制定を、子供の未来をつくりたい市長に提言し、見解を問う。

4 養育費の支払いの確保について

(1) 平成28年9月議会の一般質問で、子供の権利を守るための具体的施策の一つとして、市による養育費の立てかえ払い制度の創設の検討を提案した。その後、兵庫県明石市でパイロット事業として実施されていることや、民事執行法において関連する重要な改正がなされたことから、改めて取り上げることにした。周知のとおり、離婚による母子家庭が増加しているが、親と未成熟子との間の扶養義務は、いわゆる生活保持義務であるにもかかわらず、父親による養育費の支払いがなされていないケースが多く、子供の貧困の要因の一つとなっている。そのため、養育費の支払い確保を目的とした平成15年の民事執行法の改正によって、支払い期限の到来した養育費について不払いがあれば、期限未到来の養育費も含めて、父親の給料の2分の1まで差し押さえができるという特例が設けられた。さらに令和元年には、養育費債権による差し押さえの前提として、父親の給料や預貯金に関する情報を得やすくする重要な民事執行法改正がなされた。しかし、幾ら養育費の強制的な取り立てを容易にする法整備を積み重ねても、日々の生活に追われている母子家庭に法的手続きをとれというのは現実離れした話であり、まさに絵に描いた餅と言わざるを得ない。そこで、①養育費の取り決めが公正証書(執行証書)でなされているなど、債務名義がある場合については、市が養育費を民法第474条の第三者弁済によって母子家庭に支払い、承継執行文の付与を受けて、父親に対して求償権を行使するという制度の創設を真剣に検討し、あわせて、②債務名義がない場合については、地方自治法第14条第3項に基づき、市による養育費の立てかえ払いの後に、十分な支払い能力がありながら任意の求償に応じない悪質なケースについては、支払い命令を行い、支払い命令違反に対しては5万円以下の過料を科するという規定を設けた条例の制定を研究すべきではないかと考えるが、どうか。

2 六合会

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

(1) シティプロモーション業務委託料1,500万円の内容は。

(2) シティプロモーション事業として、関係人口の創出にどう取り組むのか。

(3) 令和元年度において、U J I ターン促進事業に含めていた移住・定住促進を、シティプロモーション事業にも広げて行う理由は。

2 一般会計 総務費 総務管理費 中山間地域づくり推進費 中山間地域戦略プロジェクト事業費

(1) 令和元年度に着任のなかった地域おこし協力隊について、以下を問う。

- ア 募集要領などの見直しは行ったか。
- イ 他地域の地域おこし協力隊との連携は。

3 一般会計 商工費 商工費 観光費 観光振興事業費

(1) 「日常をときほぐす観光」について、以下を問う。

- ア 基礎的調査の内容は。
- イ 今後、どのような目標を掲げ、事業展開していくのか。

(2) モニターツアーの開催委託料の内容はどのようなものか。

4 一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費 新規漁業就業者定着促進事業費

(1) 新年度の目標は何か。

(2) 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費補助金の内容は。

5 一般会計 土木費 都市計画費 公園緑地費 ゆめ花博の成果を活かしたまちづくり活動支援事業費

(1) 山口ゆめ花博で得られた成果を活かした事業を実施する地域団体等を公募し、採択された事業に対して支援を行うとのことだが、以下について問う。

- ア ゆめ花博の成果とは。
- イ どのような事業、団体を想定しているか。
- ウ 補助額の上限は。

6 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費

(1) 我が国の伝統や文化に関する教育充実事業について、以下を問う。

- ア 具体的な内容は。
- イ 今後どのように展開していくのか。

7 一般会計 教育費 社会教育費 回天記念館費 回天記念館管理運営事業費

(1) 令和元年度はデジタルミュージアムシステムが導入された。新年度において、どのように活用していくのか。

(2) 平和学習の拠点として、市内外にもっとPRをすべきではないか。

8 一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 多子世帯子育て応援事業費

(1) 事業の趣旨は非常に共感できるが、支給額を1人につき10万円にした理由は。

(2) 今後、増額の意向はあるのか。

(3) 令和2年度の対象児童数の見込みを200名分とした根拠は。

9 一般会計 総務費 総務管理費 情報推進費 ICT利活用推進事業費

(1) スマートシティ構想の策定とあるが、どのようなことを考えているのか。

(2) これからの地方自治体は、人口減少による税収減や職員数の減員への対応をしていかなければならない。そこで、A I等の活用とあわせて、広域行政も視野に入れる必要があると考えるが、どうか。

10 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 広聴事業費

(1) 経費はかけずに、大きな成果が上がることを期待したい。広聴の対象エリアや市民と語り合う懇談会などのスケジュール等、具体的にどのように事業を進めるのか。

11 一般会計 教育費 教育総務費 教育指導費 学校ICT環境推進事業費

(1) 大型ディスプレイの配備とともに、それを活用する教員のスキル向上にどう取り組むか。

(2) 今後、児童・生徒1人につきパソコンを1台配備するという国の方針が出ている。必要経費等、本市として現在どのように考えているのか。

12 一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費 幼稚園教育推進事業費

(1) (仮称) 幼保小連携アドバイザー設置の目的は。

(2) なぜ幼保小中連携としなかったのか。

13 一般会計

(1) 財政調整基金の取り崩しに頼らない予算編成が望ましいが、今後の考え方を問う。

(2) 市債発行上限額を5年で150億円、1年当たり30億円を若干超えることに対して、どう考えているのか。

14 一般会計 総務費 総務管理費 市民活動推進費 市民活動推進事業費

(1) NPO法人等の育成・支援とは、具体的にはどのような取り組みか。

(2) コミュニティービジネス等の創出支援とは、新たな助成制度を構築するということか。

15 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 橋りょう長寿命化推進事業費

(1) ドローンを実証的に導入とあるが、将来的にはドローンを用いて3次元データを取得し、設計などに活用することも視野に入れているのか。

(2) 本年2月17日開催の全員協議会で、ドローンを全庁的に活用し、行政サービスの効率化等を図ると説明があったが、具体的にどのように活用するのか。

16 一般会計 土木費 都市計画費 中心市街地活性化事業費 中心市街地活性化事業費

(1) テナントミックス推進事業に関連して、令和元年12月定例会で「今後は、市内のそれぞれの地域が抱える経営課題等に対応できる支援制度について検討していく。」また「今後は全市的な、それぞれの地域が抱える経営課題、商店が抱える経営課題に応じた形で、全市的な商店のリニューアル事業という形で一定の見直しができないか検討を進めていく。」との答弁があり、期待したが、全市的な商店のリニューアル事業については、今後どのように取り組むのか。

17 一般会計 教育費 小学校費 小学校建設費 小学校改修事業費

(1) 鹿野小・中学校においては、文部科学省の実施する小中一貫教育推進事業に取り組んでいたが、新年度予算に計上されている小学校改修事業は、そこから一步前に進むための事業と考える。連携から一貫に向けた将来的なビジョンはあるのか。また、スケジュール感を持っているのか。

- (2) 鹿野小・中学校の校長先生や教頭先生を初めとした教職員同士がどのように連携するか、イメージを持っているのか。

3 一般質問

1 鹿野地域への運行路線における、バス運賃上限ワンコイン運行の導入について

- (1) 中山間地域では、通学時以外のバス利用者はほとんどいないと思われるが、その要因として、距離累進制により運賃が高額となるため敬遠されると考えるが、どうか。
- (2) 路線によっては補助金で運行を維持している現状があるならば、運賃の上限を、例えばワンコイン500円にして利用者が2人でも3人でもふえるほうが、わずかでもバス事業者の収入増につながるのではないかと。
- (3) バス事業者に対する、バス路線維持に係る補助金の交付や補助金額はどのように決められるのか。上限ワンコイン運行を導入した場合、交付する補助金はふえるのか。
- (4) ワンコイン運行は以前、バス事業者からの示唆があったことであり、中山間地域における高齢者等の移動手段として、行政からも積極的に提案し、協議してほしいがどうか。

2 主要5教科に偏重することなく、想像力等を養う本市の独自教育について

- (1) PISA調査（国際学習到達度調査）で、中国を初めアジア諸国は上位であるが、日本の高校生の読解力が極めて低い結果となった。以前から警鐘を鳴らしていた教員も存在するが、どう認識しているか。
- (2) 教育現場で指摘されている以下の問題点について、本市の教育はどうか。
- ア 文章が読めなくなってしまった生徒たち。
 - イ 穴埋め問題で、ただ正解を解くことになってしまった生徒たち。
 - ウ 感動力、推測力、発想力、実行力を失ってしまった生徒たち。
 - エ 学力低下を量で補おうとする教師たち。
- (3) 主要5教科に偏重することなく、美術授業に問題点解決の鍵があるとの主張があるが、どうか。
- (4) 広島県の事例で、民間出身の教育長の教育改革がテレビで紹介された。日本の教育は、多重知能理論の見地から現状を俯瞰する必要があるのではないかと。

3 自然災害への対応について

- (1) 自然災害には暴風、豪雨による洪水や土砂災害、地震、津波等さまざまな災害があるが、本市はそれぞれの災害に対する対応マニュアルはあるのか。災害を分類し、対応すべきと思うがどうか。
- (2) 災害発生時の避難勧告、避難指示の効力をどのように分析し、今後対応するのか。きめ細かな基準を作成し、避難しやすい環境整備が必要と思うがどうか。

3 刷新クラブ

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 野村一丁目7号線整備事業費

- (1) 土地購入の見通しは。
- (2) 今後のスケジュールは。

2 一般会計 総務費 総務管理費 広報広聴費 シティプロモーション事業費

- (1) シティプロモーション事業の目的と目標は。
- (2) シティプロモーション事業をどのように進めていくのか、そのスケジュールは。
- (3) これまでのU J Iターンに関する取り組みをシティプロモーション事業に取り込むことによる相乗効果は。

3 一般会計 消防費 防災費 防災対策費 防災対策費

- (1) 「市の防災体制を確立する」とあるが、不足または強化しようとするものは何か。
- (2) 地域防災力として期待するものは何か。
- (3) 国土強靱化地域計画を策定するとあるが、本市の防災、災害対応に対して有効な計画となるのか。

4 一般会計

- (1) 基金の活用についての基本的な考えは。
 - ア 財政調整基金について。
 - イ 地域振興基金について。
 - ウ 子ども未来夢基金について。

5 介護保険特別会計

- (1) 令和2年度に第7期介護保険事業計画が終了するが、令和2年度末の基金保有見込み額が約11億円となっている。その認識と活用方法は。

6 病院事業会計

- (1) 令和元年度の決算見込みは。
- (2) 予算編成の基本的な考え方は。
- (3) 経営改善に向けた取り組みは。

7 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 市街地循環線運行事業費

- (1) 令和元年度当初予算に比べて大幅な減額となっているが、なぜか。

3 一般質問

1 技術系職員について

- (1) 全国的に技術系職員の不足が深刻化しているが、本市の現状と課題は。
- (2) 今後の技術系職員の採用計画と育成計画は。
- (3) 本市で大規模災害時等、現状の体制で対応できるのか。
- (4) 違算により古川跨線橋かけかえ工事の開始日が延期となったが、積算ミス防止に係るソフト面とチェック体制に係るハード面の再発防止策は。

2 人口減少対策について

- (1) U J Iターンの取り組みについて、以下を問う。
 - ア 過去5年間の取り組み状況と成果は。
 - イ 宝島社主催のアンケートにおいて、2020年版「住みたい田舎ベストランキング」で宇部市が全国1位に輝き、結果として全国から移住の相談が増加し大きなシティーセールスにつながったと聞く。本市はアンケートに回答していないため、順位は不明であるが、人口減少対策の一環として積極的に回答すべきではないか。

4 自由民主党周南

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 農林水産業費 農業費 地籍調査費 地籍調査事業費

(1) 地籍調査について、スマートシティの構築のために調査の効率化を図り、迅速に進められないか。

3 一般質問

1 ソサエティー五・〇時代のスマートシティ構築について

(1) 教育のスマート化に関して、以下を問う。

ア 学校教育におけるICTの活用を契機に、学習者個人に最適な方法の学習や個性を伸ばす教育が推進されることを望むが、これからの教育のあり方をどのように考えるか。

イ 語学教育の中で、タブレット端末などを活用したネイティブスピーカーとの個別・グループ学習、異文化交流に取り組めないか。

(2) スマートエネルギーに関して、以下を問う。

ア 令和2年度に第2次水素利活用計画が策定されるとのことだが、水素エネルギー政策の今後の展開は。

イ 第2次水素利活用計画の中に、災害発生時の非常用電源としてのバックアップ技術のさらなる普及に向けた取り組みを盛り込めないか。

ウ 水素利活用について、船舶に着目してはどうか。

(3) スマートモビリティに関して、より持続可能なモビリティの仕組みを構築するために、将来に対してどのようなビジョンをもって、施策展開を考えているのか。

(4) スマートシティの構築は、一億総活躍社会の実現にかなうと考えるが、本市としてどのように考えているか。

(5) スマートテクノロジーを社会実装するに当たり、信頼性のある自由なデータ流通の構築のため、プライバシー、個人データ、知的財産権保護など、さまざまな課題の整理が必要となっている。また、各自治体における実態や取り組みの情報が求められていることから、ソサエティー五・〇時代のスマートシティ構築のため、広域連携の旗振り役となってはどうか。

2 家庭ごみの戸別収集について

(1) ひとり暮らしの高齢者がふえる中、自力でゴミを収集場所に運べなくなる人もふえると考え。そこで、以下を問う。

ア 要支援・要介護認定を受けた高齢者宅への家庭ごみの戸別収集はできないか。

イ 戸別収集時に、安否確認を行ってはどうか。

ウ 市での戸別収集が困難な場合、自治会や地域コミュニティ協議会などで戸別収集を行う仕組みを構築できるよう、地域の団体に対して、市から財政的支援ができないか。

3 子供の体力低下について

(1) 小学5年生と中学2年生を対象にしたスポーツ庁の2019年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国体力テスト）で、男女とも前年度より大幅に悪くなっているとの情報がある。そこで、以下を問う。

ア 本市の実態は。

イ 課題は。

ウ 対策は。

4 徳山大学公立化について

(1) 徳山大学公立化については、市長選立候補者個人として公約に掲げたものであり、アカウンタビリティはひとえに市長個人に帰する。ついては、以下を問う。

ア そもそも大学とは何か。

イ 公立化を市長選に掲げた理由は何か。

ウ 徳山大学の経営実態をどう認識しているか。以下を問う。

(ア) 徳山大学の企業価値向上策として、公立化のほか、いかなる経営政策が求められると考えるか。

(イ) 徳山大学の経営財政上の課題は何か。

エ 徳山大学の公立化の要望を、市はどのように理解しているのか。

オ 文部科学省の示す今後の私立大学改革の考え方をどう認識しているか。

5 公明党

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 総務費 総務管理費 情報推進費 ICT利活用推進事業費

(1) 自治体業務におけるICT活用の推進とは、どういうものか。

(2) どのような効果を期待しているのか。

3 一般質問

1 高齢者支援について

(1) 難聴が高齢者の生活の質の低下につながり、認知症のリスク要因であると指摘がされている。そこで以下を問う。

ア 超高齢社会における「聞こえること」の重要性について、市の見解を問う。

イ 軽度・中等度の難聴者に対する補聴器購入時の助成制度の創設を提案するが、いかがか。

(2) 高齢ドライバーの交通事故防止対策を推進すべきと考え、以下を問う。

ア 高齢ドライバーの交通事故の発生状況は。

イ 国のサポカー補助金交付事業に対する市の対応は。

ウ 本市独自に先進安全自動車購入時の補助制度を設けてはどうか。

2 家庭ごみの処理について

(1) クリーンリーダー制度について、これまでの取り組みとその成果を問う。

- (2) 高齢者や障害者へのごみ出し支援が必要であり、人に優しい制度づくりを進めるべき
と考えるが、市の考えを問う。

3 女性活躍の推進について

- (1) 女性活躍推進のために行った本市の取り組みについて問う。
(2) 人口減少対策も含めた女性活躍への支援について、以下の取り組み状況を問う。
ア 若い女性が多く働ける企業誘致について。
イ 女性の起業に対する支援について。

4 防災対策について

- (1) 本市の津波災害に対する備えの状況を問う。
ア 津波災害に対する備えの市民への啓発状況は。
イ 災害対象地域は明確になっているか。
ウ 災害対象地域における自主防災組織の結成及び活動状況は。
エ 災害発生時の避難方法は、一人一人に適しているのか。

6 一心会

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計

- (1) 地域バランスに配慮した予算になっているのか。

2 一般会計 衛生費 清掃費 ごみ対策推進費 ごみ対策推進事業費

- (1) 令和2年度予算におけるごみ分別に対する市の姿勢を問う。

3 一般会計 総務費 総務管理費 地域拠点施設費 市民センター整備事業費

- (1) 事業の主な内容として、長穂支所・市民センター及び遠石市民センターの整備並びに
大河内市民センター屋上・外壁改修工事が上げられているが、7億7,705万
1,000円の内訳は。

4 一般会計 総務費 総務管理費 公共交通対策費 公共交通ネットワーク形成事業費

- (1) 「高齢者などの移動を支える効果的な施策の検討」とあるが、本市全体を考えている
のか。

5 一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 橋りょう長寿命化推進事業費

- (1) 補修設計及び工事を行うのはどこの橋か。

6 一般会計 土木費 都市計画費 中心市街地活性化事業費 再開発推進事業費

- (1) 現在、再開発施行区域内で営業しているテナントの同意はとれているのか。

3 一般質問

1 水道事業の広域化について

- (1) 急速な人口減少による給水人口の減少等を考えると、経営基盤や技術基盤の強化を図
る必要がある。将来的には水道事業の広域化について検討すべきではないかと思うが、
所見を問う。

2 古川跨線橋かけかえ工事について

- (1) 工事開始がおくれた期間を有効に使うべきと思うが、いかがか。

3 市政に対する基本的な姿勢を問う

- (1) 高齢化の進展が著しい周南市の現状を鑑み、従来の自助、共助、公助から、まず公助から進める、すなわち「市が責任をとる」への大胆な方向転換は考えられないか。
- (2) 国が地方創生に打ち出した「SDG s 未来都市」と「第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画」の関連について、以下を問う。
 - ア 「SDG s 未来都市」に選定されることを目指すべきと考えるが、いかがか。
 - イ 国・県からの効果的な情報収集方法を問う。
- (3) 危機管理、特に「新型コロナウイルス」の対策は。

7 日本共産党

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 総務費 総務管理費 企画費 徳山大学公立化検討事業費

- (1) 令和元年12月定例会に提案された補正予算について、議会は徳山大学公立化検討業務委託料1,200万円を追加する債務負担行為を削除する修正案を可決したが、再提案がされている。3カ月余りの間で、何がどう変わっての再提出なのか。また、大学側から十分な資料を受け、市として分析した上での予算計上であるか。

2 一般会計

各特別会計

- (1) 新年度から新たに会計年度任用職員制度が始まる。制度が変わることで、市全体の人件費（一般会計及び特別会計）はどのように変わるのか。
- (2) 会計年度任用職員の数1,135人であり、そのうち約40%が保育士等と児童クラブ支援員等である。そこで、以下を問う。
 - ア 人件費は旧制度と比較して、それぞれどのように変わるのか。
 - イ 制度の変更により、現在、嘱託職員で雇用されている保育士に対して、何か不利になることはないか。経験加算のつく民間保育園に移る保育士が出るのではないかと危惧するが、どのように考えているか。

3 一般質問

1 学び・交流プラザ武道場の姿見（鏡）について

- (1) 姿見（鏡）を設置している目的は何か。現在の仕様は見づらく、利用者から不満の声が上がっている。現在の姿見（鏡）の材質は何か。これは実施設計どおりの仕様か。ガラスの鏡にかえるべきと思うが、どうか。

2 清水西公園の維持・管理について

- (1) 副都心である新南陽地域の町なかにある清水西公園は、ウッドデッキの老朽化により立入禁止の紙が張られ、公園の一部が利用できない状況である。適正な管理を望む声があるが、今後どのように維持・管理していくのか。

3 18歳未満の子供にかかる国民健康保険料の均等割減免について

- (1) 協会けんぽと比較して負担の大きい国民健康保険料を引き下げるために、18歳未満の子供にかかる保険料の均等割減免を要望し、以下を問う。

ア 令和元年6月定例会、12月定例会で、同様の質問をした際、子供の多い世帯の負担が大きくなることについて、子育て世帯の負担軽減を図るため、全国市長会を通じて、子供にかかる均等割保険料を軽減する支援制度を創設するよう国に要望しているとの答弁であった。光市が発表した2020年度当初予算案で、国保に加入する18歳未満の子供が3人以上いる家庭を対象に、所得制限なしで3人目以降の均等割を全額免除する制度を創設すると報道があった。そこで、改めて18歳未満の子供にかかる国民健康保険料の均等割の減免を求めるが、どうか。

4 高齢者の補聴器の購入及び補聴器電池代の補助について

- (1) 誰かに声をかけられても聞こえず、返事をしないと、誤解を受けて社会的に孤立する。さらに言葉を聞いてうれしい、悲しいなど情動の反応が低下し、脳が萎縮するという悪循環が働く。また、コミュニケーションがとりづらくなり、認知症にもつながっていく。難聴になった場合に有効なのが補聴器だが、基本的な性能を持ったもので、片耳10万円台、両耳でおよそ20万円かかる。また、補聴器は電池の消耗が激しく、費用の負担も大きい。高齢者の社会参加を促すためにも、補聴器は必需品であると考え、補聴器の購入及び補聴器電池代の補助を望むが、どうか。

5 技術職員の増員について

- (1) 災害の復旧・復興業務には技術職員の力が欠かせない。平成30年7月豪雨災害の経験から、本市においても、技術職員の採用をふやすべきと考えるが、どうか。

6 保健師の配置を「地区担当制」にすることについて

- (1) 広島市では2020年度、市内全域で保健師の「地区担当制」を導入するとの報道があった。この制度は、「高齢者」、「障害者」、「子ども」など支援する対象で担当を分けるのではなく、一人の保健師が2小学校区を受け持ち、全ての対象者を見るようにし、それぞれの地域や家庭の状況に応じたきめ細かい支援をしやすいとするというものである。また、保健師が担っていた要介護認定や障害福祉サービスの受給者証の発行など一部の事務を事務職員の業務とし、保健師が地域に出向く時間をふやすということも記事に掲載されていた。本市においても、このような取り組みを参考に、保健師を「地区担当制」にすることを検討してはどうか。

7 高齢者の外出支援策について

- (1) これまでも市長は前向きな答弁をされてきたと理解している。既に検討も進んでいることと思うが、防府市で実施されている「高齢者等バス・タクシー運賃助成制度」は、本市にとって非常に参考になるのではないかと考えている。助成対象者は、70歳以上で運転免許証を持っていない人、65歳以上で運転免許証を全て自主返納した人、心身障害者福祉タクシー利用券（福祉タクシー助成）の交付対象者で、助成内容の特徴として、路線バス・タクシーどちらにも使用できる助成券を年最大48枚交付か、または、路線バスのみで使用できる助成券を年最大96枚交付か、いずれかを選択することができるというものである。バス停に行くまでが大変という高齢者にとって、バスとタクシーのどちらにも使える助成券と介護タクシーにも使えるという点が喜ばれている。本市でも検討の対象として取り上げていただきたいが、どうか。

8 防犯灯設置費補助金の引き上げについて

- (1) 人口減少が進む中山間地域の方から「防犯灯を新設したいが、市の補助を受けても不足分を地元で負担する力がないので難しくなっている」との話があった。今後、こういう問題はふえていくと思うが、市の防犯灯設置費補助金のうち、新設にかかる補助金の引き上げについて検討すべきではないか。

9 八代地区での自衛隊機と米軍機の飛行について

- (1) 昨年12月、ナベヅルが飛来し、越冬している最中に自衛隊のヘリコプター2機が八代で飛行し、本市教育委員会から自衛隊に申し入れを行ったと聞いているが、そのときの状況と自衛隊からの回答の内容はどうか。
- (2) 米軍機の飛行について、平成30年6月定例会では、教育長から「鶴の越冬期間中に、米軍機が八代上空を飛行したことが特定でき、その影響により鶴が飛び立つなどの不安行動が認められた場合には、関係機関と相談しながら、対応を検討してまいりたい」との答弁があったが、不安行動が認められてからでは遅いのではないか。米軍に対しても鶴の越冬期間中は飛行を自粛するよう申し入れを行うべきではないか。

10 就学援助制度の卒業アルバム代の支給について

- (1) 令和元年6月定例会の一般質問で就学援助制度の充実について、「国の示す支給項目に、本年度より、卒業アルバム代等が新設された。本市においても卒業アルバム代を支給項目に追加すべき」との質問に対し、教育長から「卒業アルバムの作成時期まで時間がありますことから、それまでの間に、各学校での卒業アルバム代に関する保護者の費用負担状況などを詳細に調査するとともに、県内他市の状況も踏まえ、今後しっかり検討してまいりたい」との答弁があった。検討した結果はどうか。まだ実施されていない理由は何か。新年度での実施の見通しはどうか。

8 自由民主党政和会

1 施政方針に対する質問

2 新年度予算に対する質問

1 一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 多子世帯子育て応援事業費

- (1) 新規事業として評価はするが、1人につき10万円の支給では、その効果が少ないのではないか。財源の課題はあるが、1人につき50万円という考え方にはならないのか。

2 一般会計 土木費 都市計画費 公園緑地費 公園・街路樹維持管理事業費

- (1) 令和元年9月定例会でも一般質問を行ったが、公園内のトイレの洋式化等を進める必要がある。その改修費は本事業に含まれているのか。また、改修計画をつくり、順次取り組むべきではないか。

3 一般質問

1 聴覚・言語機能障害者の火災や救急事案発生時の緊急通報について

- (1) 現在、聴覚・言語機能障害者が消防本部への緊急通報を円滑に行える方法はあるか。
- (2) 今後、本市でスマートフォン等を活用した緊急通報システムNet119を導入する予定とのことだが、時期はいつごろか。
- (3) スマートフォンを所有していない人は、どのように緊急通報をするのか。

2 熊毛地域の災害復旧について

(1) 平成30年7月豪雨災害の復旧状況について、以下を問う。

ア 道路や河川の公共土木施設の災害復旧はどうか。

イ 農業用施設に供されている法定外公共物、いわゆる赤線・青線の災害復旧はどうか。

(2) 防災の面から、今後、狭隘な河川の拡幅を検討できないか。

3 成人式について

(1) 平成30年6月に、民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げること等を内容とする民法の一部を改正する法律が成立し、令和4年4月1日から施行される。このことにより、成人式の対象年齢を18歳とするのか、20歳とするのか、各自治体でさまざまな議論がある。本市はどのように対応するのか、その方針を問う。

4 違算の再発防止について

(1) 設計図書の違算による入札中止が続いている。令和2年度に、新たに入札制度改革・技術指導室を設置することのだが、各事業の担当者が経験を積み、能力を上げていかなければならないと考える。再発防止に向けてどう取り組むのか、考え方を問う。

5 共創プロジェクト事業について

(1) 認定された事業に対し、1件当たり100万円を限度に補助金を交付する事業であるが、平成28年度に開始し、本年度で終了する。そこで、本事業の実績及び成果について、以下を問う。

ア 事業期間4年間の事業費の総額は幾らか。また、年度別の決算額は。

イ 事業費のうち、共創プロジェクトプロデュース業務委託料、共創プロジェクト人材育成業務委託料及び共創プロジェクト事業補助金の年度別の決算額は。

ウ 交付した補助金の使途は全て公開できるのか。

エ これまで認定された事業は現在も継続しているのか。年度別の件数を問う。

(2) 今後の方向性について問う。